

平成27年度の財務省財務総合政策研究所の活動

1. 研究会・コンファレンス・セミナー等の開催

当研究所では、研究会等の形式で、大学や民間の研究者、学識経験者、行政担当者などが会合し、中長期的な視野から自由な意見交換を行っている。最近の開催状況は以下のとおり。

(1) 研究会

「医療・介護に関する研究会」

(役職名は平成28年3月末現在)

研究会座長

井伊 雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授

研究会顧問

貝塚 啓明 財務総合政策研究所名誉所長

研究会メンバー (50音順)

近藤 克則 千葉大学予防医学センター教授

関本 美穂 大阪府済生会吹田病院麻酔科医長

松田 晋哉 産業医科大学医学部教授

森山美知子 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授

講演 (50音順)

岩崎 宏介 Milliman 執行役員 (アクチュアリー)

森田 洋之 南日本ヘルスリサーチラボ代表

開催実績

第1回会合 平成27年7月24日 (金)

研究会の問題意識

前島 優子 財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官

説明「経済・財政再生計画」の概要

宇波 弘貴 主計局主計官

第2回会合 平成27年9月11日 (金)

報告「アメリカにおける医療費推計の考え方—責任医療機構

(Accountable Care Organization; ACO)を中心として—」

岩崎 宏介 Milliman 執行役員 (アクチュアリー)

報告「夕張市の医療崩壊と市民生活への影響、そこから日本全体の問題を考える」

森田 洋之 南日本ヘルスリサーチラボ代表

第3回会合 平成27年10月9日 (金)

報告「ポピュレーション・ヘルス・マネジメントを基盤にした地域包括ケアシステムの構築と展開」

森山美知子 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授
報告「質とコストから考えるわが国の外来診療」
関本 美穂 大阪府済生会吹田病院麻酔科医長

第4回会合 平成27年12月4日(金)

報告「費用節減と質向上—両立の条件—」
近藤 克則 千葉大学予防医学センター教授
報告「アメリカ ACO：仕組み、効果、課題（調査報告）」
前島 優子 財務総研総括主任研究官
報告「Accountable Care Organization—日本への示唆—」
森山美知子 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授

第5回会合 平成28年1月15日(金)

報告「外来診療の支払い制度の国際比較」
井伊 雅子 一橋大学国際公共政策大学院教授
報告「地域医療構想について」
松田 晋哉 産業医科大学医学部教授
総括としての自由討議

「女性の活躍に関する研究会—多様性を踏まえた検討—」

(役職名は平成28年3月末現在)

研究会座長

加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

研究会顧問

貝塚 啓明 財務総合政策研究所名誉所長

研究会メンバー (50音順)

安藤 哲也 NPO法人ファザーリング・ジャパン代表理事
古平 陽子 電通総研 主任研究員
本田 由紀 東京大学大学院教育学研究科教授
水落 正明 南山大学総合政策学部総合政策学科准教授

ゲストスピーカー (50音順)

駒崎 弘樹 認定NPO法人 フローレンス代表理事
白土真由美 前株式会社電通 電通総研サステナビリティ研究部長
中野 円佳 東京大学大学院博士課程
横山 重宏 三菱UFJリサーチ&コンサルティング部長

開催実績

第1回会合 平成27年9月7日(月)

研究会の問題意識

前島 優子 財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官

第2回会合 平成27年10月16日（金）

報告『『女性』と『働く』の現状と今後～生活者の意識や時代の変化から考察～』

古平 陽子 電通総研主任研究員

報告「上司が変われば組織が変わる！働き方が変わる！

～少子化・女性活躍時代におけるイクボスのすすめ～」

安藤 哲也 NPO法人ファザーリング・ジャパン代表理事

ゲストスピーカー「ダイバーシティ社会実現に向けた女性の可能性と課題」

白土真由美 前 株式会社電通 電通総研サステナビリティ研究部長

第3回会合 平成27年12月18日（金）

報告「都市と地方における女性の就業の違い」

水落 正明 南山大学総合政策学部総合政策学科准教授

報告「北欧等の女性をとりまく環境と日本との相違」

奥 愛 財務総合政策研究所主任研究官

和田 誠子 財務総合政策研究所研究員

越前智亜紀 財務総合政策研究所研究員

ゲストスピーカー「企業における女性のキャリア形成支援の現状と課題」

横山 重宏 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング部長

第4回会合 平成28年1月18日（月）

報告「成人男女のジェンダー意識の類型と規定要因—潜在クラス分析に基づいて—」

本田 由紀 東京大学大学院教育学研究科教授

ゲストスピーカー「待機児童問題だけじゃない！女性活躍の大いなる壁」

駒崎 弘樹 認定NPO法人 フローレンス代表理事

ゲストスピーカー「『育休世代のジレンマ』を越えて」

中野 円佳 東京大学大学院博士課程

総括としての自由討議

公共部門のマネジメント研究—合意形成をめざして

「公共部門のマネジメントに関する研究会」

（役職名は平成28年3月末現在）

研究会座長

榎谷 隆夫 公認会計士・税理士（榎谷公認会計士事務所）

研究会メンバー（50音順）

荒井 耕 一橋大学大学院商学研究科教授

田中 啓 静岡文化芸術大学文化政策学部教授

藤野 雅史 日本大学経済学部准教授

松尾 貴巳 神戸大学社会科学系教育研究府（兼）経営学研究科教授

宮澤 正泰 習志野市会計管理者（習志野市役所）

開催実績

第1回会合 平成28年2月1日(月)

報告「市川市・仙台市の事例研究報告」

松尾 貴巳 神戸大学社会科学系教育研究府(兼)経営学研究科教授

報告「国の地方支分部局Aの事例研究報告」

大西 淳也 財務総合政策研究所副所長

報告「医療分野における管理会計の活用 - 計数的マネジメントを通じた合意形成 -」

荒井 耕 一橋大学大学院商学研究科教授

第2回会合 平成28年3月18日(金)

報告「習志野市の事例研究報告 ～計数的マネジメントを通じた合意形成～」

宮澤 正泰 習志野市会計管理者(習志野市役所)

報告「公共部門の評価と計数的マネジメント」

田中 啓 静岡文化芸術大学文化政策学部教授

<参考> (平成28年度に開催する研究会)

「企業の投資戦略に関する研究会－イノベーションに向けて－」

研究会座長

柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授

研究会メンバー (50音順)

岡室 博之 一橋大学大学院経済学研究科教授

金 榮愨 専修大学経済学部准教授

田中 賢治 日本政策投資銀行産業調査部経済調査室長

戸堂 康之 早稲田大学政治経済学術院経済学研究科教授

松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科特任准教授

宮崎 俊哉 三菱総研社会公共マネジメント研究本部研究員

特別講演

石山 洸 リクルート Recruit Institute of Technology 推進室室長

前田 展弘 ニッセイ基礎研究所主任研究員

(2) 国際コンファレンス

(Tokyo Fiscal Forum 2016)

「高齢化社会における長期的な成長と財政の持続可能性に向けた財政政策：持続可能な社会保障支出の達成」

平成28年6月6日(月)～6月7日(火)

財務総合政策研究所, 国際通貨基金財政局, アジア開発銀行研究所

オープニングセッション

開会挨拶・浅川 雅嗣 財務省財務官

基調講演1・古澤 満宏 IMF 副専務理事

基調講演2・吉野 直行 アジア開発銀行研究所長

セッション1「アジア諸国における国民医療制度の適切な対象範囲」

司 会

Odd Per Brekk IMF アジア太平洋地域事務所長

発表者（Overview）

① Soonman Kwon アジア開発銀行保健セクターヘッド

「アジアのユニバーサル・ヘルス・カバレッジへのファイナンス」

② 橋本 英樹 東京大学大学院教授

「日本における国民皆保険実現のための財政措置に係る歴史的経緯と価格規制の役割」

発表者（Country）

① Bong-min Yang 韓国ソウル大学教授

「韓国における集権化された社会保険制度の改革」

② Hung Dang Viet ベトナム保健省計画財政局次長

「ベトナムにおける国民保険の対象範囲の拡大に係る取組みと成果」

セッション2「持続可能な医療制度を達成するための方法」

司 会

Bokhwan Yu アジア開発銀行研究所副所長

発表者（Overview）

① Sanjeev Gupta IMF 財政局次長

「医療支出の管理：財政推計と改革の効果」

② Alistair McGuire ロンドンスクールオブエコノミクス教授

「持続可能な医療制度を達成するための方法：先進国における医療技術評価の成果と課題」

発表者（Country）

① Jaafar Safurah マレーシア保健省家族医療開発課長

「マレーシアにおける効率的な医療支出に係るゲートキーパー（かかりつけ医）の役割」

② Sripen Tantivess タイ保健省医療介入技術評価プログラム

「タイにおける医療技術評価を用いた医療皆保険の給付策の評価」

討論者

① 井伊 雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授

セッション3「公的年金制度の設計」

司 会

Bouangeurn Ounnalath ラオス財務省財政政策局長代理

発表者（Overview）

① Nicholas Barr ロンドンスクールオブエコノミクス教授

「公的年金制度の役割と改革の選択肢」

② Sang-Hyop Lee ハワイ大学教授

「高齢化と公的・私的年金の世代間移転への影響」

発表者 (Country)

- ① Isa Rachmatarwata インドネシア財務省専門スタッフ
「インドネシアにおける年金制度の対象範囲拡大と管理体制強化に係る近年の成果」
- ② Yvonne Sin タワーズワトソン
「人口動態の変化の下での公的年金改革（中国の例）」

討論者

- ① Sanjeev Gupta IMF 財政局次長

セッション4「不確実性と人口動態の変化の下での公的年金制度の課題」

司 会

Guanghua Wan アジア開発銀行研究所研究部長

発表者 (Overview)

- ①上田 淳二 IMF 財政局審議役
「先進国と新興国における公的年金制度の近年の改革」
- ②吉野 直行 アジア開発銀行研究所所長
中林 伸一 アジア開発銀行研究所総務部長
青山 直子 早稲田大学ファイナンス研究センター講師
「年金の財源と国内貯蓄：マクロ経済的インプリケーション」

発表者 (Country)

- ① Hazel Bateman オーストラリアニューサウスウェールズ大学教授
「オーストラリアにおける公的年金支給年齢の調整」
- ② 鶴田 晋幸 財務省財務総合政策研究所総務研究部長
「人口動態に対応した自動的な給付額調整メカニズム」

討論者

- ① Phalla Phan カンボジア経済財政省局長

特別セッション

発表者

- ① Santiago Levy 米州開発銀行セクター・知識担当副総裁
「社会政策，社会保険非対象者への対応と経済成長」
- ② Isaac Ehrlich ニューヨーク州立大学名誉教授
「財政リスク管理」

ラウンドテーブルディスカッション

司 会

Sanjeev Gupta IMF 財政局次長

参加者

- ①可部 哲生 財務省主計局次長
- ②賈 康 前財政部財政科学研究所長／新供給経済学研究院長
- ③ Santiago Levy 米州開発銀行セクター・知識担当副総裁

- ④ Archana Saharya Mathur インド財務省経済局シニア経済顧問
⑤ Jae Ha Park 韓国金融研究院シニア・フェロー
コメンテーター
Nicholas Barr ロンドンスクールオブエコノミクス教授

(3) 「法人企業統計研究会」

(役職名は平成28年3月末現在)

研究会メンバー

馬場 康維	統計数理研究所統計思考院特命教授, 統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄	信州大学名誉教授, 日本統計協会専務理事
松田 芳郎	公益財団法人統計情報研究開発センター客員上席研究員
美添 泰人	青山学院大学経営学部プロジェクト教授
大日方 隆	東京大学経済学部教授
国友 直人	東京大学経済学部教授
土屋 隆裕	統計数理研究所データ科学研究系准教授
吉岡 完治	慶応義塾大学産業研究所名誉教授
竹村伊津子	元財務省財務総合政策研究所調査統計部電子計算システム課長
宇南山 卓	一橋大学経済研究所准教授

開催実績

平成27年6月25日(木) 季節調整モデル(RegARIMAモデル)の見直しについて
平成21年度の標本抽出方法変更に係る検証について

平成27年12月21日(月) 統計委員会基本計画部会における確認事項について
(未諮問基幹統計の確認)

(4) 「法人企業景気予測調査に関するワーキンググループ」

(役職名は平成28年3月末現在)

研究会メンバー

土屋 隆裕	統計数理研究所データ科学研究系准教授
中村 洋一	法政大学理工学部教授
馬場 康維	統計数理研究所統計思考院特命教授, 統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄	信州大学名誉教授, 日本統計協会専務理事
美添 泰人	青山学院大学経営学部プロジェクト教授
宇南山 卓	一橋大学経済研究所准教授

開催実績

平成27年4月16日(木) 欠測値の補完方法について

(5) 「中国研究会」

(役職名は平成 28 年 3 月末現在)

座長：国分 良成	防衛大学校長
委員：柯 隆	富士通総研経済研究所主席研究員
関 志雄	野村資本市場研究所シニアフェロー
近藤 義雄	近藤公認会計士事務所長・公認会計士
瀬口 清之	キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
高原 明生	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授
田中 修	財務総合政策研究所副所長
内藤 二郎	大東文化大学副学長・経済学部教授
渡邊真理子	学習院大学経済学部・経営学科教授

開催実績

第 1 回会合 平成 27 年 12 月 15 日 (月)

議 題：中国経済の現状と今後の政策運営

発 表：第 13 次五カ年計画の基本方針

田中 修 中国研究会委員 財務総合政策研究所副所長
2016 年の中国—習近平政権の内外政の課題
中澤 克二 日本経済新聞社編集委員兼論説委員

第 2 回会合 平成 28 年 1 月 19 日 (火)

議 題：中国社会・経済の構造変化①

発 表：中国民間企業発展の政治経済学

丸川 知雄 東京大学社会科学研究所教授
中国経済の『新常态』
関 志雄 中国研究会委員 野村資本市場研究所シニアフェロー

第 3 回会合 平成 28 年 2 月 23 日 (火)

議 題：中国社会・経済の構造変化②

発 表：中国市民はなぜ政府を肯定的に評価しているのか：

中国四都市調査 (1998-2014) による時系列分析の知見
園田 茂人 東京大学大学院情報学環教授
中国の経済構造の変化
柯 隆 中国研究会委員 中国研究会委員・富士通総研主席研究員

第 4 回会合 平成 28 年 3 月 24 日 (木)

議 題：今後の日中関係と人民元の国際化等

発 表：中国の金融改革と人民元の国際化

露口 洋介 信金中央金庫海外業務支援部上席審議役
中国の対外援助の現状
国分 良成 中国研究会座長・防衛大学校長

(6) 「インドワークショップ」

（役職名は平成28年3月末現在）

座長：浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

開催実績

第1回会合 平成27年10月30日（金）

発表：インド経済の動向と見通し～「モディノミクス」の中間評価～
西濱 徹 第一生命経済研究所 主席エコノミスト

第2回会合 平成27年11月30日（月）

発表：インドにおける土地取引の実態
吉田 書雄 シービーアールイー株式会社 アソシエイト・ディレクター

第3回会合 平成28年1月14日（木）

発表：インド経済改革とビジネスの展望
山田 剛 日本経済研究センター 主任研究員

(7) 「財政経済の相互関係の検証と将来展望のためのマクロ計量モデルの高度化・拡張と中長期シミュレーションに関する研究会」に関する研究会

開催実績

平成28年3月2日（水）

「財政経済モデル（一般均衡分析・部分均衡分析）のアップデート」

「税制社会保障マイクロ・シミュレーションー『全国消費実態調査』の個票による分析ー」

「DSGEモデルによる財政分析」

小嶋 大造 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター准教授

中澤 正彦 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター前教授

「エッジワース補完性と財政政策の効果について：DSGEモデルによるアプローチ」

酒井 才介 財務総合政策研究所研究部主任研究官

小寺 剛 財務総合政策研究所研究部研究官

メンバー

加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

畑農 鋭矢 明治大学商学部教授

川出 真清 日本大学経済学部教授

中東 雅樹 新潟大学経済学部准教授

(8) 『フィナンシャル・レビュー』論文検討会議（役職名は開催当時のもの）

① 通巻第124号 特集：社会インフラの再検討

責任編集者：横山 彰 中央大学総合政策学部教授

平成27年5月29日（金）

「子育て支援に関わる社会インフラの整備とサービスに関する研究—出生率と子どもの移動に与える影響—」

横山 彰 中央大学総合政策学部教授
中澤 克佳 東洋大学経済学部准教授
矢尾板俊平 淑徳大学コミュニティ政策学部准教授

「インフラとしてのオープンデータ—政府・自治体保有データのオープン化が日本経済に及ぼす影響—」

田中 秀幸 東京大学大学院情報学環教授
高木聡一郎 東京大学大学院情報学環交流研究員

「公共施設等総合管理計画のための標準モデルの制作とモデル事例」

根本 祐二 東洋大学経済学部教授
藤木 秀明 東洋大学 PPP 研究センターリサーチ・パートナー

「インフラの経済効果の変化とそのファイナンス手法」

吉野 直行 慶應義塾大学名誉教授／アジア開発銀行研究所長
中東 雅樹 新潟大学経済学部准教授

「交通インフラ維持更新費と財政負担シミュレーション」

赤井 伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
竹本 亨 帝塚山大学経済学部准教授

「水道インフラの更新投資と水道事業の持続可能性」

長峯 純一 関西学院大学総合政策学部教授

② 通巻第 125 号 特集：経済の安定と金融規制

責任編集者：嘉治佐保子 慶應義塾大学経済学部教授

平成 27 年 6 月 2 日（火）

「金融経済システムの安定と効率化に向けて—マクロ・ポリシーミックスと金融市場の視点」

井上 哲也 野村総合研究所金融 IT イノベーション研究部長

「我が国の保険業と金融システムとの関連性について」

三輪 純平 金融庁総務企画局総務課国際室 国際保険調整官

「本邦のバブル対応：対米比較と教訓」

水見野良三 金融庁 監督局審議官

「地域統合と金融規制改革」

嘉治佐保子 慶應義塾大学経済学部教授

泉 隆一郎 元金融庁専門研究員

「金融規制の新たなアーキテクチャー」

池尾 和人 慶應義塾大学経済学部教授

③ 通巻第 126 号 特集：BEPS と租税回避への対応

責任編集者：森信 茂樹 中央大学法科大学院教授

平成 27 年 10 月 22 日（木）

「BEPS と租税回避への対応—一般的否認規定の整備を」

森信 茂樹 中央大学法科大学院教授

「租税回避の意義とG8各国の対応」

今村 隆 日本大学大学院法務研究科教授

「英国のアーロンソン報告書とGAAR」

岡 直樹 東京国税局統括国税調査官

「途上国のGAARの課題—新興国を中心に—」

青山 慶二 早稲田大学大学院会計研究科教授

「GAARの補強策，代替策としての租税回避商品の開示，登録制度」

川田 剛 大原大学院大学 会計研究科教授

「わが国における租税回避否認の議論」

酒井 克彦 中央大学商学部教授

「包括的租税回避否認規定に対する経済界の考え」

阿部 泰久 経団連常務理事

④ 通巻第127号 特集：税制改革—エビデンスに基づいた政策提言

責任編集者：田近 栄治 成城大学経済学部特任教授

平成28年3月28日（月）

「日本の所得税改革—経済，財政と社会保障の現状を踏まえた提言—」

「税制と事業形態選択 再訪—諸外国の経験と日本への示唆—」

田近 栄治 成城大学経済学部特任教授

八塩 裕之 京都産業大学経済学部准教授

「法人税の帰着—労働は法人税を負担しているのか？—」

布袋 正樹 関西国際大学人間科学部准教授

「国際課税制度が多国籍企業の経済活動に与える影響」

長谷川 誠 政策研究大学院大学助教授

「資産需要の代替性と資産課税のあり方」

山田 直夫 日本証券経済研究所主任研究員

「公的負担の増加と所得控除」

川出 真清 日本大学経済学部教授

「財政力の地域間格差と税源配分：交付税は格差を是正するのか？」

宮崎 毅 九州大学大学院経済学研究院准教授

「女性の労働と税—データを用いた現状分析—」

横山 泉 一橋大学国際・公共政策大学院専任講師

児玉 直美 一橋大学経済研究所准教授

〈参考〉（平成28年度に開催したもの）

⑤ 通巻第128号 特集：経済成長政策と知識の創造

責任編集者：楡井 誠 財務総合政策研究所総括主任研究官

平成28年5月13日（金）

「日本のR&D資本時系列の計測，成長会計，およびマクロ推計」

外木 暁幸 一橋大学経済研究所特任講師

「日本の人的資本の計測」

- 宮澤 健介 九州大学経済学研究院准教授
「参入規制緩和と経済成長：資源再配分に注目した分析」
- 村尾 徹士 九州大学大学院経済学研究院准教授
「日本の国立大学の論文生産性分析」
- 青木 周平 信州大学学術研究院社会科学系准教授
木村めぐみ 一橋大学イノベーション研究センター特任講師
「企業間の技術的距離と分布の特性」
- 及川 浩希 早稲田大学社会科学総合学術院准教授
「高速鉄道が知識伝播を速める効果の実証：特許引用データを用いた自然実験分析」
- 田村 龍一 一橋大学イノベーション研究センター特任講師
「薬価制度・自己負担率制度と医薬品産業での企業収益・研究開発投資に関する産業組織論的分析」
- 田村 正興 京都大学薬学研究科特定助教

(9) ランチミーティング（役職名は開催当時のもの）

- ・平成 27 年 4 月 2 日（木）
「女性活躍支援の課題～諸外国の動向をふまえて」
池本 美香 日本総研調査部主任研究官
- ・平成 27 年 4 月 7 日（火）
「アベノミクスと経済・市場の行方」
宮前 耕也 SMBC 日興証券 日本担当シニアエコノミスト
- ・平成 27 年 5 月 13 日（水）
「ビッグデータ活用がもたらす社会変革」
稲田 修一 東京大学先端科学技術研究センター特任教授
- ・平成 27 年 5 月 20 日（水）
「南島島レアアース泥鉱床の開発による日本の成長戦略」
加藤 泰浩 東京大学大学院工学系研究科エネルギー・資源フロンティアセンター教授
- ・平成 27 年 6 月 4 日（木）
「ギリシャ経済危機——歴史と国民性の視点から」
村田奈々子 東京大学教養学部特任講師
- ・平成 27 年 7 月 3 日（金）
「経済データと政策決定～速報値と確定値の間の不確実性の影響」
小巻 泰之 日本大学経済学部教授
- ・平成 27 年 9 月 10 日（木）
「プラットフォーム化の 21 世紀と新文明への兆し」
公文 俊平 多摩大学情報社会学研究所所長
- ・平成 27 年 10 月 8 日（木）
「企業不正の防止と発見」
濱田真樹人 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科特任教授
- ・平成 27 年 10 月 29 日（木）
「「保健医療 2035」～20 年後の医療ビジョン～」

- 渋谷 健司 東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教室教授
- ・平成27年11月17日（火）
「管理会計による医療機関の効率化」
荒井 耕 一橋大学商学研究科教授
 - ・平成27年12月1日（火）
「教育に科学的根拠（エビデンス）を」
中室 牧子 慶應義塾大学総合政策学部准教授
 - ・平成28年1月19日（火）
「投資者をどこまで保護するのか」
松尾 直彦 西村あさひ法律事務所／東京大学客員教授
 - ・平成28年1月26日（火）
「バーゼルⅢの先へと進む金融規制改革」
小立 敬 野村資本市場研究所主任研究員
 - ・平成28年2月16日（火）
「スマホによる知能の矯正とこれからの学び方・働き方とは—不適應へのアプローチから考える—」
中邑 賢龍 東京大学先端科学技術研究センター教授
 - ・平成28年2月25日（木）
「サービス理論と生産性革新」
内藤 耕 一般社団法人サービス産業革新推進機構代表理事
 - ・平成28年3月31日（木）
「マイナス金利を巡る論点～最近の金融経済について～」
熊野 英生 第一生命経済研究所首席エコノミスト

<参考>（平成28年度に開催したもの）

- ・平成28年4月21日（木）
「人工知能でビジネスはどう変わるか」
矢野 和男 株式会社日立製作所理事 研究開発グループ技師長
- ・平成28年5月10日（火）
「救急医療変革から学んだ地方行政の可能性」
円城寺雄介 佐賀県 政策部政策課主査
- ・平成28年5月31日（火）
「地域創生における地域の実態」
新古 祐子 スターフードジャパン株式会社代表取締役社長
- ・平成28年6月29日（水）
「人口減が地方を強くする」
藤波 匠 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員
- ・平成28年7月15日（金）
「外国人観光客に大阪の魅力を伝える—道頓堀ホテルの選択と集中の戦略—」
橋本 明元 株式会社王宮 道頓堀ホテル専務取締役
- ・平成28年9月14日（水）

「FREETEL：起業4年でスマホシェア1位に。これまでの歩みと世界への展望」

増田 薫 プラスワン・マーケティング株式会社 代表取締役

・平成28年9月27日（火）

「セールスフォース・ドットコムとお客様事例のご紹介」

森田 青志 株式会社セールスフォース・ドットコム 常務執行役員

今井 早苗 同 執行役員

内山 真弓 同 アカウントエグゼクティブ

(10) 先端セミナー（役職名は開催当時のもの）

・平成27年4月22日（水）

「日本のラフファー曲線の推計」

奴田原健悟 専修大学 経済学部

・平成27年7月22日（水）

「銀行のホームバイアスと政府債務持続可能性」

阿曾沼多聞 IMF Strategy Policy Review 局 Economist

・平成27年7月29日（水）

「生産性の変化と住宅・株式価格の関係」

吉田 二郎 カリフォルニア大学バークレー校ハース経営大学院客員助教授

・平成27年8月4日（火）

「日本のラフファー曲線の推計」

Joshua Hausman ミシガン大学助教授

Johannes Wieland カリフォルニア大学サンディエゴ校助教授

・平成27年8月28日（金）

「マイクロシミュレーション：海外の研究動向と日本のモデル」

稲垣 誠一 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授

・平成27年9月18日（金）

「企業収益と設備投資－リーマン危機後、2014年までの規模別、製造・非製造業別動向－」

門多 治 慶應義塾大学理工学部非常勤講師

・平成27年11月6日（金）

「DSGEモデルによる財政政策・金融政策のシミュレーション分析」

蓮見 亮 日本経済研究センター研究本部研究員

・平成27年12月11日（金）

「Fiscal limits and sovereign default risk in Japan」

松岡 秀明 日本経済研究センター 研究本部副主任研究員

・平成28年1月29日（金）

「政治経済学アプローチによる政府債務残高の動学分析」

新居 理有 高知工科大学経済・マネジメント学群講師

・平成28年2月29日（金）

「動学的一般均衡モデルを用いた税制改正のコスト分析」

平賀 一希 東海大学政治経済学部経済学科講師

・平成28年3月8日（火）

「少子高齢化と社会保障制度：マイクロベースのマクロ経済モデルによる分析」

北尾 早霧 慶應義塾大学経済学部教授

・平成28年3月29日（火）

「中小企業金融における公的金融と民間金融—企業アンケート調査に基づく分析—」

家森 信善 神戸大学経済経営研究所教授

<参考>（平成28年度に開催したもの）

・平成28年7月7日（木）

「日本のM&A市場における組織改編税制の影響：Yahoo!事件の一般化可能性」

恩地 一樹 大阪大学経済学研究科准教授

・平成28年7月21日（木）

「不動産の経年減価と生産関数」

吉田 二郎 ペンシルベニア州立大学スミール経営学部准教授

・平成28年9月30日（金）

「On money finance in statistics and practice: A case of the Japanese national accounts during and after the World War II」

齊藤 誠 一橋大学大学院経済学研究科教授

2. 国際交流活動（平成27年度）

(1) 技術協力

① 第24回財政経済セミナー（期間：平成27年5月11日（月）～6月5日（金））

本セミナーは、我が国と社会的・経済的に関係の密接なアジア地域を中心とした開発途上国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政経済制度に関する知識の提供を通じて参加各国の人材育成に協力すること等を目的として、毎年開催。平成27年度は、アジアの開発途上国を中心に12カ国から研修生として18名が参加。

② 中央アジア・コーカサスセミナー（期間：平成27年7月23日（木）～8月18日（火））

本セミナーは、中央アジア・コーカサス地域の市場経済移行国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政及び経済の制度に関する知識・経験の提供を通じた人材育成を目的として、毎年開催。平成27年度は、6ヶ国（アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウズベキスタン共和国、カザフスタン、キルギス共和国、トルクメニスタン）から18名が参加。

③ ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）支援

ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）は、ウズベキスタンの金融・財政・税務行政各部門の政策運営等を国際的水準に引き上げることを目的として設立された高等教育機関であり、ウズベキスタン政府からの要請を受け、その設立当初から財務省財務総合政策研究所にて人材育成に対する知的支援活動の一環として、BFA 第一副院長（非常勤）を推薦・派遣するとともに、現地セミナーや日本招へいセミナー等様々な支援を実施。

平成27年11月をもって現BFA 第一副院長の柏木茂雄・財務総合政策研究所特別研究官（慶應義塾大学大学院教授）が退任し、平成27年12月より宗永健作・上席客員研究員が第5代第一副院長に就任。

- ・ウズベキスタン政府要人等との意見交換、「中央アジア・コーカサスセミナー」（上記②）
参加 BFA 学生に対する口頭試問，特別講義等
平成 27 年 11 月 15 日（日）～21 日（土）（於：ウズベキスタン）
- ・ウズベキスタン政府要人等との意見交換，平成 28 年度「中央アジア・コーカサスセミナー」への参加希望 BFA 学生の選抜面接，特別講義等
平成 28 年 3 月 13 日（日）～19 日（土）（於：ウズベキスタン）

④ 中小企業金融支援

（ア） ラオス

平成 23 年度より，(株)日本政策金融公庫国民生活事業本部（日本公庫）の協力の下，ラオス開発銀行（LDB）に対し，同行の人材育成と中小企業への融資審査能力の向上を目的とした技術協力を実施。平成 26 年 8 月に，ラオス財務省及びラオス開発銀行（LDB）と新しく締結した覚書に基づき，第 2 期支援を開始。

- ・第 2 回セミナー（日本招聘セミナー）の開催
平成 27 年 8 月 31 日（月）～9 月 4 日（金）（於：東京）
- ・第 II 期 支援中間評価の実施
平成 28 年 2 月 1 日（月）（於：ラオス）
中間評価では，これまでに実施した 2 回のセミナーに関する研修の実施状況，第 II 期支援で作成支援している「融資審査マニュアル」の導入方針等を本支店で確認。

（イ） ミャンマー

平成 26 年度より，日本公庫の協力の下，ミャンマー経済銀行等に対し，同行の人材育成と中小企業への融資審査能力の向上を目的とした技術協力を実施。

- ・第 1 回現地セミナーの開催
平成 27 年 4 月 23 日（木）～29 日（水）（於：ミャンマー）
- ・第 2 回現地セミナーの開催
平成 27 年 11 月 19 日（木）～24 日（火）（於：ミャンマー）
- ・第 3 回現地セミナーの開催
平成 28 年 5 月 23 日（月）～27 日（金）（於：ミャンマー）

⑤ ミャンマー資本市場育成支援（ミャンマー財務省）

平成 24 年度より，ミャンマーにおける資本市場育成を目的として，証券取引法令の策定及び関連する人材育成支援を実施。平成 27 年 12 月 9 日にヤンゴン証券取引所の開所式が開催されることになり，同取引所の招待を受け，法令策定支援において日本側ワーキング・グループ座長を委嘱している黒沼悦郎・早稲田大学教授を派遣。

⑥ 他機関による技術支援

JICA などの他の機関からの依頼を受け，講義への協力等を適宜実施。

(2) 外国の研究機関との研究交流等

① 日中韓の研究所による3カ国ワークショップ

第9回 平成27年5月28日（木）（於：中国・北京）

第1セッション：「各国のマクロ経済情勢」

議長	韓勝軍	中国社会科学院数量経済・技術経済研究所処長
プレゼンター	李雪松	中国社会科学院数量経済・技術経済研究所副所長
	鶴田晋幸	財務総合政策研究所総務研究部長
	ホー・イン	韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部 国際金融チーム長
コメンテーター	娄峰	中国社会科学院数量経済・技術経済研究所 数量金融研究室研究員
	田中修	財務総合政策研究所副所長
	ソンチョン	韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部 国際金融チーム研究員

第2セッション：「債務リスクと制御戦略」

議長	ソンチョン	韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部 国際金融チーム研究員
プレゼンター	溝口哲郎	麗澤大学経済学部准教授
	ウン・カン	韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部 国際金融チーム
	湯铎铎	中国社会科学院経済研究室
コメンテーター	ハン・ソン	韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済チーム研究員
	田中修	財務総合政策研究所副所長
	陸婷	中国社会科学院国際金融室研究員

第3セッション：「中小企業の資金調達難とその対策」

議長	鶴田晋幸	財務総合政策研究所総務研究部長
プレゼンター	アジョ・ハア	漢陽大学教授
	石杰	中国社会科学院工業経済研究室研究員
	深沼光	日本政策金融公庫総合政策所首席研究員
コメンテーター	福本智之	日本銀行北京事務所所長
	方铭泰	中国社会科学院数量経済・技術経済研究所
	テ・イム	韓国対外経済政策研究院国際金融チーム

<参考>（平成28年度に開催したもの）

第10回 平成28年6月1日（水）（於：東京）

第1セッション：「各国のマクロ経済情勢」

議長	長房勝也	財務総合政策研究所総務研究部国際交流課長
プレゼンター	鶴田晋幸	財務総合政策研究所総務研究部長

財務省財務総合政策研究所の活動

委員 峰 中国社会科学院数量経済・技術経済研究所
経済系統分析室主任
ハン・ミンス 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部
研究員
コメンテーター 田中 修 財務総合政策研究所副所長
樊 明 太 中国社会科学院数量経済・技術経済研究所
数量金融研究室主任
キム・キョンフン 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金
融部研究員

第2セッション：「各国の中期経済・財政政策」

議長 長 チョン・ソンチョン 韓国対外経済政策研究院副院長
プレゼンター ユン・トックリョン 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・
金融部上席研究員
中山 光輝 主計局調査課長
湯 铎 铎 中国社会科学院経済研究室副主任
コメンテーター チョン・ソンチョン 韓国対外経済政策研究院副院長
田中 修 財務総合政策研究所副所長
委 峰 中国社会科学院数量経済・技術経済研究所
経済系統分析室主任

第3セッション：「対外投資が本国経済に与える影響」

議長 委 峰 中国社会科学院数量経済・技術経済研究所
経済系統分析室主任
プレゼンター 王 碧 珺 中国社会科学院世界経済政治研究所国際投資室研究員
チェ・ヘリン 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部
研究員
清田 耕造 慶応義塾大学産業研究所教授
コメンテーター 樊 明 太 中国社会科学院数量経済・技術経済研究所
数量金融研究室主任
キム・キョンフン 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金
融部研究員
酒井 博司 三菱総合研究所主席研究員

② 中国財政部財政科学研究院（RIFS）との研究交流

平成27年12月4日（水）（於：東京）

先 方：劉尚希 所長

トピック：今後の研究交流について

<参考>（平成28年度に開催したもの）

平成28年4月26日（火）（於：中国・北京）

先 方：劉尚希 院長，韓風芹 主任研究員，李三秀 研究員他

トピック：最近の中国経済情勢等

③ 中国社会科学院（CASS）との研究交流

平成27年12月1日（火）（於：中国・北京）

先 方：数量経済・技術経済研究所 李平 所長，李雪松 副所長他

トピック：「第13次五カ年計画制定に関する建議」等

<参考>（平成28年度に開催したもの）

平成28年4月25日（月）（於：中国・北京）

先 方：数量経済・技術経済研究所 李平 所長，磐明太 主任他

トピック：最近の中国経済情勢等

④ 国際経済交流中心（CCIEE）との研究交流

平成27年12月1日（火）（於：中国・北京）

先 方：張永軍 副総経済師

トピック：最近の中国経済情勢等

<参考>（平成28年度に開催したもの）

平成28年4月25日（月）（於：中国・北京）

先 方：陳文玲 総経済師，徐偉 研究員他

トピック：最近の中国経済情勢等

⑤ 中国共産党中央党校との研究交流

平成27年12月2日（水）（於：中国・北京）

先 方：李徳偉 主任，王 副主任

トピック：今後の研究交流について

⑥ インド国際経済関係研究所（ICRIER）等，インド研究機関との研究交流

・ICRIER 主催コンファレンス「持続的・均衡的な高成長に向けた課題：G20 諸国の見方」において，鶴田晋幸・財務総合政策研究所総務研究部長が発表。

平成27年9月14日（月）～15日（火）（於：インド・ニューデリー）

・「第6回 PRI-ICRIER ワークショップ 変革期を迎えたインドと日本の経済関係強化に向けて～日印経済の相互理解の促進と経済連携・投資環境の展望～」

平成28年3月25日（金）（於：東京）

開会の辞：富永財務総合政策研究所所長／Kathuria ICRIER 所長

財務省財務総合政策研究所の活動

セッション1：世界経済の動向を踏まえた日印経済情勢

モデレーター：鶴田 晋幸 財務総合政策研究所総務研究部長
講演者：河野龍太郎 BNPパリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト
：Rajat Kathuria ICRIER 所長

セッション2：貿易・地域経済連携

モデレーター：小林 公司 みずほ総合研究所調査本部アジア調査部上席主任研究員
講演者：浦田秀次郎 早稲田大学大学院太平洋州研究科教授
：Nisha Taneja ICRIER 教授
：高田 潔 財務総合政策研究所副所長

セッション3：インド投資環境の展望：州間の相違と競争力

モデレーター：Rajat Kathuria ICRIER 所長
講演者：島田 卓 インド・ビジネス・センター代表取締役社長
：Anil Padmanabhan Mint 副編集長

閉会の辞：Kathuria ICRIER 所長／富永財務総合政策研究所所長

- ・インド応用経済研究所（NCAER）とのビデオ会議
「～PRI-NCAER ビデオダイアログ～」
平成27年6月17日（水）（於：東京）

開会挨拶：門間財務総合政策研究所所長／Shekhar Shah NCAER 所長

プレゼンテーション1：Business Environments to “Make in India” by Japanese Firms

発表者：佐藤 隆広 神戸大学経済経営研究所 教授

プレゼンテーション2：India’s investment and Financial Regulations: Policy dilemmas and a possible way forward

発表者：津田 尊弘 財務省国際局調査課 総括補佐

プレゼンテーション3：Land Acquisition issues in India

発表者：Ram Singh デリー大学 教授

プレゼンテーション4：Compliance and the Tax Environment in India - A Cake Walk or a Daunting Task for Japanese Corporates?

発表者：Parveen Kumar ASA & Associates LLP パートナー

閉会の辞：門間財務総合政策研究所所長／Shekhar Shah NCAER 所長

(3) 客員研究員・実務研究員の受け入れ

当研究所では、各国の政府職員や研究者等を財務省財務総合政策研究所に所属する客員・実務研究員として受け入れ、海外との意見交換及び研究交流に資するべく、特定の分野に関する研究を委嘱。

（平成27年度に委嘱した研究者）

- ・アウン・ミヤット・チョ（Aung Myat Kyaw）（平成27年6月～平成27年11月）
職 歴：ミャンマー財務省
研究テーマ：日本の経験を基にした、ミャンマーの財政管理制度改革
- ・ウェイ・シュー（Wei Xu）（平成27年10月～平成28年3月）
職 歴：中国国際経済交流センター
研究テーマ：中国の包括的な改革と中日経済協力への影響
- ・ケサバン ヴインジャムル クンナヴァッカム（Kesavan Vinjamur Kunnavakkam）
（平成27年12月～平成28年3月）
職 歴：オブザーバー研究財団
研究テーマ：1991年以降のインド自動車産業への日本の投資

〈参考〉（平成28年度に委嘱を予定している研究者）

- ・サン・サン・ウー（San San Oo）（平成28年6月～平成28年11月）
職 歴：ミャンマー財務省
研究テーマ：国家予算戦略と歳出管理
- ・ヴィレ・キナヴォン（Vileth Kinnavong）（平成28年7月～平成28年10月）
職 歴：ラオス財務省
研究テーマ：ラオスの対内・対外債務が経済成長に与える影響
- ・ステーラ・シトン（Suteera Sitong）（平成28年11月～平成29年2月）
職 歴：タイ財務省
研究テーマ：アセアン経済共同体（AEC）への対外直接投資の影響

3. 研究成果・調査結果等の発表物・刊行物等（平成27年度）

当研究所では、研究成果や調査結果等について、『フィナンシャル・レビュー』の刊行の他、『研究会報告』、『財政史』、『ディスカッション・ペーパー』、『財政金融統計月報』、『法人企業統計調査』、『法人企業景気予測調査』、『MONTHLY FINANCE REVIEW』、『Public Policy Review』等の発表や刊行、若しくは当研究所ホームページへの掲載を通じ、公表を行っている。

(1) 『フィナンシャル・レビュー』（再掲）

- ・通巻第123号 <特集>地域医療・介護の費用対効果分析に向けて
井伊雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授 責任編集

- ・通巻第 124 号 <特集>社会インフラの再検討
横山彰中央大学総合政策学部教授 責任編集
- ・通巻第 125 号 <特集>経済の安定と金融規制
嘉治佐保子慶應義塾大学経済学部教授 責任編集
- ・通巻第 126 号 <特集>税制特集Ⅳ—BEPS と租税回避への対応
森信茂樹中央大学法科大学院教授 責任編集

(2) 研究会報告

- ・「女性の活躍に関する研究会—多様性を踏まえた検討—」報告書（平成 28 年 4 月 20 日）
加藤 久和 研究会座長（明治大学教授）
- ・「医療・介護に関する研究会」報告書（平成 28 年 5 月 31 日）
井伊 雅子 研究会座長（一橋大学教授）
- ・「公共部門のマネジメントに関する研究会」報告書（平成 28 年 6 月 15 日）
榎谷 隆夫 研究会座長（榎谷公認会計士事務所）

(3) 商業出版

- 『超高齢社会の介護制度—持続可能な制度構築と地域づくり—』
加藤久和・財務総合政策研究所編著（平成 27 年 12 月 18 日（株）中央経済社より刊行）
- 『平成財政史—平成元～12 年度』第 5 巻（国債・財政投融资）（平成 27 年 12 月 25 日刊行）
- 『公共部門のマネジメント—合意形成をめざして』
榎谷隆夫・財務総合政策研究所編著（平成 28 年 6 月 25 日 同文館出版(株)より刊行）

(4) ディスカッション・ペーパー

「太平洋戦争の終戦前及び直後のシニョリッジ推計の試み」

< 15A-01 > 2015 年 6 月

小黑 一正 法政大学経済学部教授、財務総合政策研究上席客員研究員
服部 孝洋 野村證券ポートフォリオ・コンサルティング部課長代理

「保育所の整備と女性の労働力率・出生率—保育所の整備は女性の就業と出産・育児の両立を実現させるか—」

< 15A-02 > 2015 年 6 月

宇南山 卓 一橋大学経済研究所准教授、財務総合政策研究所特別研究官
山本 学 前財務総合政策研究所総務研究部研究員

「日本における「裕福なその日暮らし」と消費刺激策」

< 15A-03 > 2015年6月

宇南山 卓 一橋大学経済研究所准教授, 財務総合政策研究所特別研究官
原 亮太 財務総合政策研究所総務研究部研究員

「Natural Disasters and Taxation in Japan」

< 15A-04 > 2015年6月

渡辺 智之 一橋大学国際・公共政策大学院教授, 財務省財務総合政策研究所特別研究官

「Stock market listing and corporate tax aggressiveness: Evidence from legal reforms in squeeze out in Japan」

< 15A-05 > 2015年8月

折原 正訓 財務省財務総合政策研究所研究官

「Tax loss carryforwards and corporate behavior」

< 15A-06 > 2015年8月

折原 正訓 財務省財務総合政策研究所研究官

「Vote with their donations: An explanation about crowding-in of government provision of public goods」

< 15A-07 > 2015年10月

石田 良 財務省財務総合政策研究所客員研究員

「Corporate tax asymmetries and R&D: Evidence from a tax reform for business groups in Japan」

< 16A-01 > 2016年1月

折原 正訓 財務省財務総合政策研究所研究官

「マイクロ・データを用いた社会保険料の推計とその妥当性の検証」

< 16A-02 > 2016年2月

多田 隼士 財務省財務総合政策研究所 前研究員
大野 太郎 尾道市立大学経済情報学部准教授・財務省財務総合政策研究所上席客員研究員
宇南山 卓 一橋大学経済研究所准教授・財務総合政策研究所特別研究官

「公共事業における費用便益分析等の役割」

< 16A-03 > 2016年2月

鶴岡 将司 財務省財務総合政策研究所総務研究部主任研究官
福元 渉 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員
大西 淳也 財務省財務総合政策研究所副所長

「KPI についての論点の整理」

< 16A-04 > 2016 年 2 月

大西 淳也 財務省財務総合政策研究所副所長
福元 渉 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

「ミャンマーにおける金融アクセスの現状と課題」

< 16A-05 > 2016 年 3 月

笠原 慶宏 財務省財務総合政策研究所国際交流課研究員
石崎 勇輝 財務省財務総合政策研究所国際交流課研究員
大西敢二郎 財務総合政策研究所国際交流課課長補佐

< 参考 > (平成 28 年度に刊行したもの)

「Taxes, stock ownership, and payout policy: Evidence from a 2011 tax reform in Japan」

< 16A-06 > 2016 年 4 月

恩地 一樹 大阪大学経済学研究科准教授
折原 正訓 財務省財務総合政策研究所研究官

「Structural Household Finance」

< 16A-07 > 2016 年 5 月

山名 一史 財務省財務総合政策研究所研究官

「ロジック・モデルについての論点の整理」

< 16A-08 > 2016 年 5 月

大西 淳也 財務省財務総合政策研究所副所長
日置 瞬 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

「PDCA についての論点の整理」

< 16A-09 > 2016 年 5 月

大西 淳也 財務省財務総合政策研究所副所長
福元 渉 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

「正社員の男女間賃金格差の解消に向けた検討－フランスとイギリスの事例を踏まえて－」

< 16A-10 > 2016 年 6 月

奥 愛 財務省財務総合政策研究所総務研究部主任研究官
越前智亜紀 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員
和田 誠子 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

「Stock market listing and corporate policy: Evidence from reforms to Japanese corporate law」

< 16A-11 > 2016 年 6 月

折原 正訓 財務省財務総合政策研究所研究官

「2008年以降の日本企業の現預金保有」

< 16A-12 > 2016年6月

富永 健司 財務省財務総合政策研究所総務研究部研究員

(5) 『財政金融統計月報』

27年4月	第756号	国内経済特集
27年5月	第757号	平成27年度予算特集
27年6月	第758号	国際経済特集
27年7月	第759号	租税特集
27年8月	第760号	財政投融资特集
27年9月	第761号	関税特集
27年10月	第762号	法人企業統計年報特集
27年11月	第763号	国際収支特集
27年12月	第764号	国庫収支特集
28年1月	第765号	対内外民間投資特集
28年2月	第766号	国有財産特集
28年3月	第767号	地域経済特集

(6) 『法人企業統計調査』

四半期別調査（平成27年1－3月期調査）	平成27年6月1日（月）
四半期別調査（平成27年4－6月期調査）	平成27年9月1日（火）
年次別調査（平成26年度調査）	平成27年9月1日（火）
四半期別調査（平成27年7－9月期調査）	平成27年12月1日（火）
四半期別調査（平成27年10－12月期調査）	平成28年3月1日（火）

(7) 『法人企業景気予測調査』

平成27年4－6月期調査	平成27年6月11日（木）
平成27年7－9月期調査	平成27年9月11日（金）
平成27年10－12月期調査	平成27年12月10日（木）
平成28年1－3月期調査	平成28年3月11日（金）

(8) 『MONTHLY FINANCE REVIEW』

2015 April (No.501)
2015 May (No.502)
2015 June (No.503)
2015 July (No.504)
2015 August (No.505)
2015 September (No.506)
2015 October (No.507)
2015 November (No.508)
2015 December (No.509)

2016 January (No.510)
2016 February (No.511)
2016 March (No.512)
2016 April (No.513)
2016 May (No.514)

(9) 『Public Policy Review』（再掲）

2015 July (Vol.11, No.3)
2015 September (Vol.11, No.4)
2015 October (Vol.11, No.5)
2016 March (Vol.12, No.1)
2016 March (Vol.12, No.2)

(10) 『Financial Statistics of Japan 2015』

4. 研修活動（主なもの。いずれも毎年度実施）

(1) 財政経済理論研修（平成 28 年 4 月～6 月）

財務省の入省 4 年目の職員が、経済学に基づき分析する能力を強化することを目的として、経済理論に関する講義を受けるとともに、実証分析を含む経済論文を作成。

科目：ミクロ経済学，マクロ経済学，統計・計量経済学，公共経済学，国際経済学，金融論 等

(2) 基礎研修

財務本省，財務局の新規採用職員に対し，国家公務員，特に財務省職員としての自覚，連帯感，責任感を培い，併せて所掌業務に必要な基礎知識を付与することを目的とする研修。

(3) 実務研修

所属系統別に業務遂行に必要な専門知識を修得し，実務能力の向上を図るための研修。

- ・ 経済調査事務研修
- ・ 主計事務研修
- ・ 融資事務研修
- ・ デリバティブ研修
- ・ 金融・証券検査研修
- ・ 銀行・証券監督実務研修
- ・ 国有財産総合研修
- ・ 国有財産審理事務研修 等

(4) 特別理論研修

高度な専門知識，理論等を修得するための研修。

- ・ 国際財務理論研修
- ・ 高等理論研修

- ・不動産鑑定理論研修
- ・財務理論研修（財務Ⅰ種・財務総合職）

(5) その他の研修（職員セミナー、夏季職員セミナー）

財政、経済、国際情勢、人文、科学技術等各界の第一人者による講話。行政に係わる広範囲かつ高度な問題について研究し、高い見識の会得に資するための研修。

【職員セミナー 開催実績】

- ・平成27年4月14日（火）
「決断力を磨く」
羽生 善治 棋士
- ・平成27年5月12日（火）
「グローバル競争に勝つ人づくり ダイバーシティは競争力の源泉」
志賀 俊之 日産自動車株式会社代表取締役副会長
- ・平成27年6月12日（金）
「職人とアーティスト」
千住 明 作曲家
- ・平成27年10月14日（水）
「人間の健康を守る“植物の力”」
田中 修 甲南大学理工学部教授
- ・平成27年11月16日（月）
「激動の世界と日本の安全保障」
五百旗頭真 熊本県立大学理事長
- ・平成28年1月13日（水）
「信任論—資本主義の中に倫理を見い出す—」
岩井 克人 国際基督教大学客員教授
- ・平成28年2月17日（水）
「現代社会における柔道「スポーツの果たすべき役割」」
山下 泰裕 東海大学副学長

＜参考＞（平成28年度に開催したもの）

- ・平成28年4月12日（火）
「イスラーム国と中東情勢」
池内 恵 東京大学先端科学技術研究センター准教授
- ・平成28年5月16日（月）
「中小企業の組織づくりと人財確保と育成」
諏訪 貴子 ダイヤ精機株式会社代表取締役
- ・平成28年6月8日（水）
「日本料理とは何か」
村田 吉弘 料亭「菊乃井」三代目主人

【夏季職員セミナー 開催実績】

平成 27 年 8 月 6 日（木）～平成 27 年 8 月 7 日（金）

・「セブン&アイ・ホールディングス「ダイバーシティ推進プロジェクト活動報告」

藤本 圭子 株式会社セブン－イレブン・ジャパン取締役常務執行役員

・「日本「再創造」ープラチナ社会実現へのイノベーションー」

小宮山 宏 株式会社三菱総合研究所理事長

・「老いない脳をつくる」

石浦 章一 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系教授

・「ないものはない～離島からの挑戦」

山内 道雄 島根県海士町町長

・「場所の力」

隈 研吾 東京大学大学院工学研究科教授

5. 広報活動

研究所の種々の活動について公式ホームページにおいて公表するとともに、公式 SNS (Facebook, Twitter) ・メールマガジンを発信し、より多くの人に当研究所の活動を認知してもらえるよう、広報を実施。

(1) 公式ホームページ

<http://www.mof.go.jp/pri/>

(2) 公式 SNS (平成 27 年 5 月 1 日開設)

Facebook (<https://www.facebook.com/PRI.MOF.Japan/>)

Twitter (https://twitter.com/PRI_MOF_Japan)

(3) メールマガジン (平成 27 年 5 月 1 日開設)

http://www.mof.go.jp/pri/summary/mail_service.htm